

平成30年3月期 第2四半期連結決算概要

平成29年11月1日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増減	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期	増減
売上高	9,005	10,541	1,536	22,100	19,543	2,557
営業利益	473	920	448	1,850	1,343	507
経常利益	506	1,150	644	2,150	1,666	484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	192	685	493	1,200	855	345
1株当たり四半期(当期)純利益	11円77銭	41円93銭	30円16銭	73円43銭	52円31銭	21円12銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	2.6%	8.1%	5.5%	13.9%	10.8%	3.1%
平均為替レート(円/＄)	105.20	111.04	—	110.52 (下期 110.00)	108.34	—
ナフサ価格(円/KL)	31,500	37,600	—	37,300 (下期 37,000)	34,700	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増減	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期	増減
石油化学	売上高	2,657	3,274	617	6,500	5,720	780
	営業利益	67	250	183	370	266	104
エネルギー・ 機能材料	売上高	944	1,198	253	2,550	2,059	491
	営業利益	22	99	77	150	72	78
情報電子 化学	売上高	1,747	1,886	139	3,850	3,584	266
	営業利益	25	87	62	210	103	107
健康・農業 関連事業	売上高	1,258	1,355	96	3,550	3,193	357
	営業利益	129	56	△72	500	462	38
医薬品	売上高	2,143	2,572	429	5,100	4,442	658
	営業利益	279	483	205	740	551	189
その他	売上高	256	257	1	550	544	6
	営業利益	24	22	△2	30	57	△27
全社費用等	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業利益	△71	△77	△5	△150	△168	18
合計	売上高	9,005	10,541	1,536	22,100	19,543	2,557
	営業利益	473	920	448	1,850	1,343	507

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増 減
売 上 高	9,005	10,541	1,536
営 業 利 益	473	920	448
持 分 法 投 資 損 益	188	226	38
為 替 差 損 益	△125	27	151
そ の 他	△30	△23	7
経 常 利 益	506	1,150	644
固 定 資 産 売 却 益	-	68	68
投 資 有 価 証 券 売 却 益	38	34	△4
事 業 構 造 改 善 費 用	△117	△18	99
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	427	1,234	807
法 人 税 等	△108	△264	△156
四 半 期 純 利 益	319	970	651
非支配株主に帰属する四半期純利益	△126	△285	△158
親会社株主に帰属する四半期純利益	192	685	493

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成29年3月期末 現 在	平成30年3月期 第2四半期末 現 在	増 減		平成29年3月期末 現 在	平成30年3月期 第2四半期末 現 在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	12,311	12,901	590	支 払 手 形 及 び 金	2,435	2,535	100
現 金 及 び 預 金	1,609	1,913	304	有 利 子 負 債	8,753	8,770	18
受 取 手 形 及 び 金	4,552	4,417	△136	そ の 他	5,807	5,836	29
た な 卸 資 産	4,094	4,411	317	負 債 合 計	16,995	17,142	146
そ の 他	2,056	2,161	104	(純 資 産 の 部)			
固 定 資 産	16,309	16,704	395	株 主 資 本	7,070	7,643	574
有 形 固 定 資 産	6,262	6,406	144	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,133	1,177	43
無 形 固 定 資 産	3,576	3,526	△50	非 支 配 株 主 持 分	3,422	3,643	221
投 資 そ の 他 の 資 産	6,471	6,772	301	純 資 産 合 計	11,625	12,464	838
資 産 合 計	28,621	29,605	985	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,621	29,605	985

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	増減	平成29年3月期
営業キャッシュ・フロー	823	1,199	376	1,874
投資キャッシュ・フロー	△587	△621	△34	△1,997
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	236	578	342	△123
財務キャッシュ・フロー	218	△244	△462	△81
その他の	△208	20	228	△19
現金及び現金同等物の増減	247	355	108	△223



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 住友化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十倉 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐々木 啓吾 TEL 03-5543-5160

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,054,082	17.1	92,006	94.7	114,980	127.2	68,526	256.3
29年3月期第2四半期	900,512	16.3	47,254	36.4	50,608	49.6	19,234	68.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 105,107百万円 (%) 29年3月期第2四半期 66,253百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	41.93	41.89
29年3月期第2四半期	11.77	11.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,960,544	1,246,369	29.8
29年3月期	2,862,052	1,162,526	28.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 882,026百万円 29年3月期 820,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		7.00	14.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,210,000	13.1	185,000	37.7	215,000	29.0	120,000	40.4	73.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名)	ベラント U.S.A. LLC ベラント バイオサイエンス LLC	、	除外 3 社 (社名)	スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド ベラント U.S.A. コーポレーション ベラント バイオサイエンス コーポレーション
-------------	--------------------------------------	---	-------------	---

(注)詳細は、[添付資料]P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,655,446,177 株	29年3月期	1,655,446,177 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	21,336,074 株	29年3月期	21,284,566 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,634,135,186 株	29年3月期2Q	1,634,224,189 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動).....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	10
(セグメント情報等).....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ1,536億円増加し、1兆541億円となりました。損益面では、営業利益は920億円、経常利益は1,150億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は685億円となり、それぞれ前年同四半期を上回りました。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき10円として実施させて頂くことといたしました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は次のとおりです。

(石油化学)

石油化学品や合成樹脂は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。また、合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、617億円増加し3,274億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ183億円増加し250億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

レゾルシン（接着剤用原料）やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加しました。また、リチウムイオン二次電池用セパレータも生産能力増強により出荷が増加しました。更に、前連結会計年度に実施した正極材料事業の買収による販売増加の影響もありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、253億円増加し1,198億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ77億円増加し99億円となりました。

(情報電子化学)

タッチセンサーパネルや偏光フィルムは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、139億円増加し1,886億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ62億円増加し87億円となりました。

(健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となりました。農薬は北米において出荷が減少しました。一方、前連結会計年度に実施したインド農薬事業の買収による販売増加の影響がありました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、96億円増加し1,355億円となりましたが、営業利益は前年同四半期に比べ72億円減少し56億円となりました。

(医薬品)

北米では、ラツータ（非定型抗精神病薬）を中心に堅調に販売が拡大しました。また、国内においても、トルリシティ（2型糖尿病治療剤）やアイミクス（高血圧症治療剤）等の販売が拡大しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、429億円増加し2,572億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ205億円増加し483億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前年同四半期に比べ、ほぼ横這いの257億円となりましたが、営業利益は前年同四半期に比べ2億円減少し22億円となりました。

なお、持分法投資利益は前年同四半期に比べ、38億円増加し、226億円となりました。

ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール（プライベート） リミテッドは好調な業績が続きました。ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは石油精製マージンの改善や石油化学製品の市況上昇等により、業績が改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ985億円増加し2兆9,605億円となりました。商品及び製品等のたな卸資産や現金及び預金が増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ146億円増加し1兆7,142億円となりました。支払手形及び買掛金が増加しました。なお、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）は前連結会計年度末に比べ18億円増加し、8,770億円となりました。

純資産（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ838億円増加し1兆2,464億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント増加し、29.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績見通しにつきましては、平成29年5月16日公表の平成30年3月期通期業績予想を下記の通り修正しております。

平成30年3月期通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,190,000	165,000	185,000	100,000	61.19
今回修正予想 (B)	2,210,000	185,000	215,000	120,000	73.43
増減額 (B - A)	20,000	20,000	30,000	20,000	
増減率 (%)	0.9	12.1	16.2	20.0	
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	1,954,283	134,336	166,632	85,482	52.31

健康・農業関連事業においてメチオニン（飼料添加物）の売価下落の影響があるものの、石油化学の交易条件改善に加え、医薬品やエネルギー・機能材料の出荷が堅調に推移する見込みです。また、情報電子化学においても下半期は出荷が増加する見込みです。これらにより、営業利益につきましては、前回発表時の予想を上回る見込みです。また、経常利益や親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、営業利益の増加に加え、持分法投資利益の増加等により、前回発表予想を上回る見込みです。

なお、為替レート、原料価格の前提につきましては、下期の為替相場を110円/\$、ナフサ価格を37,000円/KLと想定しております。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

また、平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績が計画値を上回ったことや、平成30年3月期の通期連結業績予想の修正内容を勘案した結果、中間配当を7円から10円に、期末配当予想を7円から10円にそれぞれ直近の配当予想から1株当たり3円引き上げ、通期6円増配となる20円の配当予想とすることとしました。

なお、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」、「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,866	191,307
受取手形及び売掛金	455,239	441,687
有価証券	34,196	39,875
商品及び製品	277,550	294,607
仕掛品	17,608	19,819
原材料及び貯蔵品	114,222	126,645
その他	173,475	178,223
貸倒引当金	△2,022	△2,028
流動資産合計	1,231,134	1,290,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	234,963	234,889
機械装置及び運搬具(純額)	235,961	227,664
その他(純額)	155,280	178,056
有形固定資産合計	626,204	640,609
無形固定資産		
のれん	108,256	104,030
その他	249,328	248,569
無形固定資産合計	357,584	352,599
投資その他の資産		
投資有価証券	446,773	472,067
退職給付に係る資産	59,097	58,316
その他	142,270	147,630
貸倒引当金	△1,010	△812
投資その他の資産合計	647,130	677,201
固定資産合計	1,630,918	1,670,409
資産合計	2,862,052	2,960,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,539	253,541
短期借入金	246,563	241,285
1年内償還予定の社債	55,000	80,000
コマーシャル・ペーパー	—	39,000
未払法人税等	21,853	26,555
売上割戻引当金	65,653	72,836
賞与引当金	31,061	31,049
その他の引当金	20,286	25,198
その他	222,780	204,061
流動負債合計	906,735	973,525
固定負債		
社債	222,500	192,500
長期借入金	351,189	324,252
引当金	22,087	18,966
退職給付に係る負債	32,782	33,235
その他	164,233	171,697
固定負債合計	792,791	740,650
負債合計	1,699,526	1,714,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	22,378	22,333
利益剰余金	603,908	661,353
自己株式	△9,004	△9,037
株主資本合計	706,981	764,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,388	81,644
繰延ヘッジ損益	△583	△919
土地再評価差額金	4,474	4,474
為替換算調整勘定	31,537	32,358
退職給付に係る調整累計額	521	121
その他の包括利益累計額合計	113,337	117,678
非支配株主持分	342,208	364,343
純資産合計	1,162,526	1,246,369
負債純資産合計	2,862,052	2,960,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	900,512	1,054,082
売上原価	595,569	688,137
売上総利益	304,943	365,945
販売費及び一般管理費	257,689	273,939
営業利益	47,254	92,006
営業外収益		
受取利息	1,434	1,818
受取配当金	3,569	3,047
持分法による投資利益	18,812	22,614
為替差益	—	2,673
雑収入	3,511	2,839
営業外収益合計	27,326	32,991
営業外費用		
支払利息	5,158	5,124
為替差損	12,476	—
雑損失	6,338	4,893
営業外費用合計	23,972	10,017
経常利益	50,608	114,980
特別利益		
固定資産売却益	—	6,773
投資有価証券売却益	3,803	3,414
特別利益合計	3,803	10,187
特別損失		
事業構造改善費用	11,729	1,801
特別損失合計	11,729	1,801
税金等調整前四半期純利益	42,682	123,366
法人税等	10,801	26,376
四半期純利益	31,881	96,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,647	28,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,234	68,526

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	31,881	96,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,336	7,182
繰延ヘッジ損益	△308	△313
為替換算調整勘定	△62,974	4,324
退職給付に係る調整額	△862	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,654	△2,876
その他の包括利益合計	△98,134	8,117
四半期包括利益	△66,253	105,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,526	72,846
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,727	32,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,682	123,366
減価償却費	49,394	49,505
のれん償却額	3,755	4,776
持分法による投資損益(△は益)	△11,212	△5,884
引当金の増減額(△は減少)	7,860	8,282
受取利息及び受取配当金	△5,003	△4,865
支払利息	5,158	5,124
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,803	△3,414
事業構造改善費用	11,729	1,801
固定資産売却損益(△は益)	—	△6,773
売上債権の増減額(△は増加)	36,696	16,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,231	△29,468
仕入債務の増減額(△は減少)	13,558	7,637
その他	△19,520	△30,479
小計	124,063	136,224
利息及び配当金の受取額	4,225	4,082
利息の支払額	△5,449	△5,986
法人税等の支払額	△38,544	△12,631
事業構造改善費用の支払額	△2,013	△1,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,282	119,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,039	△10,750
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,878	3,698
固定資産の取得による支出	△64,385	△59,814
固定資産の売却による収入	716	7,343
その他	1,175	△2,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,655	△62,072

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,151	△13,555
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	18,000	39,000
長期借入れによる収入	1,665	2,479
長期借入金の返済による支出	△25,866	△24,341
社債の発行による収入	30,000	40,000
社債の償還による支出	△30,000	△45,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△531	△651
自己株式の取得による支出	△13	△33
子会社の自己株式の取得による支出	△264	△434
配当金の支払額	△9,811	△11,446
非支配株主への配当金の支払額	△7,523	△6,974
非支配株主からの払込みによる収入	—	153
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	—	△3,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,808	△24,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,782	2,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,653	35,453
現金及び現金同等物の期首残高	215,592	193,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	29
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	818
現金及び現金同等物の四半期末残高	240,245	229,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったスミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドは、連結子会社であるスミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

また、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったベラント U.S.A. LLCおよびベラント バイオサイエンス LLCを存続会社、連結子会社であったベラント U.S.A. コーポレーションおよびベラント バイオサイエンス コーポレーションを消滅会社とする吸収合併を実施している。これに伴い、前連結会計年度末まで非連結子会社であったベラント U.S.A. LLCおよびベラント バイオサイエンス LLCについては連結の範囲に含め、ベラント U.S.A. コーポレーションおよびベラント バイオサイエンス コーポレーションを連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	265,654	94,448	174,684	125,831	214,265	874,882	25,630	—	900,512
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,795	3,601	519	2,190	4	10,109	24,000	△34,109	—
計	269,449	98,049	175,203	128,021	214,269	884,991	49,630	△34,109	900,512
セグメント利益	6,651	2,178	2,454	12,851	27,872	52,006	2,397	△7,149	47,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△7,149百万円には、セグメント間取引消去357百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,506百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	327,355	119,784	188,575	135,459	257,192	1,028,365	25,717	—	1,054,082
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,134	2,601	482	1,180	4	7,401	30,774	△38,175	—
計	330,489	122,385	189,057	136,639	257,196	1,035,766	56,491	△38,175	1,054,082
セグメント利益	24,984	9,906	8,689	5,622	48,328	97,529	2,171	△7,694	92,006

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△7,694百万円には、セグメント間取引消去980百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,674百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。